



決算説明資料 2026年12月期 第2四半期(中間期)

2026年8月6日

日清紡ホールディングス株式会社



業績関係

前年同期比

- 前年同期比で分譲の規模が縮小した不動産事業の反動減があったが、無線・通信事業におけるソリューションや特機、マリンシステムは好調に推移したことなどにより増収・増益。

業績見通し

- 上期は無線・通信事業を中心に上振れているものの、真の稼ぐ力を付けるための構造改革、事業基盤強化は道半ば。
- 構造改革の完遂、成長のための研究開発投資、人的投資への資本投下を継続するため、現時点では業績見通しの変更は行わない

変革の設計図 進捗

- 無線・通信事業における日本無線グループの構造改革により、第1四半期より利益率改善効果が顕在化
- 収益性改善策として、マイクロデバイス事業の早期退職を予定通り実施
下期より効果発現を期待
- マテリアル事業の対処として、ポートフォリオ変革を推進。精密機器セグメントにおける成形品事業のカーブアウトを決定
- フューチャーイノベーション本部を、研究開発・事業部門・顧客現場の連携強化とデータ・知見の蓄積・活用を通じて、研究成果を事業成長につなげる体制に刷新

変革の設計図 進捗

再設計の考え方

営業利益率10%(目標)の実現に向け、論理的に再設計し、実行する



これまでの進捗

次の打ち手

無線・通信事業

- ・日本無線グループの早期退職による固定費削減効果 約30億円
- ・日本無線グループの生産子会社を再編

- ・日本無線グループと国際電気グループのシナジー創出活動開始と、成長加速

マイクロデバイス事業

- ・早期退職を実施し、固定費を40億円削減(当年度は約20億円)

- ・ゼロリセットで事業内容・構造を抜本的に再設計

マテリアル事業

- ・成形品事業のカーブアウトを決定

- ・ポートフォリオ変革を継続
- ・エレクトロニクス分野におけるケミカル素材の事業化構想を推進

新ビジネスモデルの創出

- ・フューチャーイノベーション本部における研究開発を事業成長に繋げる体制に刷新

- ・フューチャーイノベーション本部で3領域に集中した研究開発と事業化を推進

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要
2. 2026年12月期 業績見通し
3. フューチャーイノベーション本部 新方針説明

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要

決算ハイライト

(百万円)

	25/12月期 2Q	26/12月期 2Q	前期比		26/12月期 期初予想
				増減率	
売上高	254,721	272,462	17,740	7.0%	511,000
営業利益	18,417	30,274	11,856	64.4%	21,000
経常利益	19,019	32,520	13,501	71.0%	21,500
親会社株主に帰属する 中間/当期純利益	11,498	21,590	10,091	87.8%	10,000

- 売上高は、無線・通信事業におけるソリューションや特機、マリンシステムが好調に推移したこと等により増収
- 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、無線・通信事業が増益となったこと、為替(円安)影響による増益も加わり、大幅増益となった

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要

セグメント別

(百万円)

セグメント	サブセグメント	25/12月期 2Q		26/12期 2Q(当期)		前期比	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
無線・通信	ソリューション・特機	74,376	10,246	87,712	17,797	13,336	7,550
	マリンシステム	28,031	2,554	32,886	4,537	4,854	1,982
	コネクテッドシステム他	24,160	△2,426	25,301	△391	1,141	2,035
	消去等	△393	△32	△749	34	△355	66
	合計	126,174	10,341	145,151	21,977	18,977	11,635
マイクロデバイス		29,825	△4,257	32,893	△415	3,068	3,842
マテリアル							
	ブレーキ	28,275	1,787	29,885	1,899	1,610	111
	精密機器	27,138	1,250	27,484	1,950	346	700
	化学品	4,740	△173	4,887	339	146	513
	繊維	16,593	46	15,396	△794	△1,196	△841
不動産		15,863	11,811	9,083	7,675	△6,779	△4,135
その他・全社費用等		6,110	△2,388	7,678	△2,358	1,568	30
連結合計		254,721	18,417	272,462	30,274	17,740	11,856

※2026年12月期第2四半期より無線・通信事業におけるサブセグメントの区分を見直しています。また、前期についても変更後の区分で表示しています。

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要

(百万円)

セグメント	サブセグメント	25/12月期 2Q		26/12月期 2Q (当期)		前期比	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
 無線・通信事業	ソリューション・特機	74,376	10,246	87,712	17,797	13,336	7,550
	マリンシステム	28,031	2,554	32,886	4,537	4,854	1,982
	コネクテッドシステム他	24,160	△2,426	25,301	△391	1,141	2,035
	消去等	△393	△32	△749	34	△355	66
	合計	126,174	10,341	145,151	21,977	18,977	11,635

無線・通信事業

- ソリューション・特機
県防災システム案件の受注が好調に推移したこと、防衛装備庁向け無線システム等の受注増、および構造改革による費用削減効果により増収・増益
- マリンシステム
新造船市場の需要拡大により商船新造船機器に加え、保守サービス等のアフターマーケット向けの受注も好調に推移したことで増収・増益
- コネクテッドシステム他
鉄道用無線システム分野の受注が増加したことに加え構造改革による費用削減効果により増収・損失縮小

※2026年12月期第2四半期より無線・通信事業におけるサブセグメントの区分を見直しています。また、前期も変更後の区分で表示しています。

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要

(百万円)

セグメント	25/12月期 2Q		26/12月期 2Q (当期)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
 マイクロデバイス事業	29,825	△4,257	32,893	△415	3,068	3,842

マイクロデバイス事業

- 電子デバイス
以下の要因により増収・損失縮小
 - 車載製品
HEV用製品、ディーゼルエンジン車用製品等の受注増
 - 産機製品
顧客在庫調整が一巡し、半導体製造設備用やFA機器用製品の受注が増加
 - 民生品
スマートフォン関連製品が好調に推移
- マイクロ波
衛星通信関連製品の受注が停滞したことで減収となったが、プロダクトミックスの変化により増益

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要

(百万円)

セグメント	25/12月期 2Q		26/12月期 2Q (当期)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
 マテリアル事業						
ブレーキ	28,275	1,787	29,885	1,899	1,610	111
精密機器	27,138	1,250	27,484	1,950	346	700
化学品	4,740	△173	4,887	339	146	513
繊維	16,593	46	15,396	△794	△1,196	△841
 不動産	15,863	11,811	9,083	7,675	△6,779	△4,135
 その他・全社費用等	6,110	△2,388	7,678	△2,358	1,568	30
連結合計	254,721	18,417	272,462	30,274	17,740	11,856

マテリアル事業

- ブレーキ
日本：増収・増益
北米：増収・減益
韓国：増収・損益改善
- 精密機器
自動車用EBS部品の海外受注が増加したことにより増収・増益
- 化学品
断熱製品は受注増により増収・増益、機能化学品は前年同期並
- 繊維
シャツの受注減等により減収・損益悪化

不動産

- 不動産
分譲の規模が前期比で縮小したため減収・減益

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要
- 2. 2026年12月期 業績見通し**
3. フューチャーイノベーション本部 新方針説明

2. 2026年12月期 業績見通し

2026年12月期通期見通し

(百万円)

	26/12月期 期初予想	26/12月期 予想	増減額		25/12月期 実績
			増減率		
売上高	511,000	511,000	見通し変更なし		502,339
営業利益	21,000	21,000			26,401
経常利益	21,500	21,500			29,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	10,000			13,920

- 2026年12月期通期連結業績予想について、2026年5月12日公表の業績予想に変更なし

1. 2026年12月期第2四半期 決算概要
2. 2026年12月期 業績見通し
- 3. フューチャーイノベーション本部 新方針説明**



成長原動力として、事業に寄与するR&D ～フューチャーイノベーション本部(FI本部)の新方針説明

2026年8月6日

日清紡ホールディングス株式会社 フューチャーイノベーション本部 副本部長

松並 直人



本日本お伝えしたいこと

本日本は、研究テーマの紹介ではなく、研究開発を事業成長につなげる経営改革をご説明します

- FI本部は、技術を事業価値まで育てる「事業R&D組織」として創設(2025年4月)
- フェーズ1:技術方向付けと研究基盤の整備完了 ⇒ フェーズ2:研究開発を事業へつなげる(～2030年)

研究開発を事業成長につなげる経営改革

フェーズ1:組織融合

技術方向付けと
研究基盤整備



研究開発
技術を磨く



現場実装
課題を解く



事業成長
価値を広げる

フェーズ2:事業創生

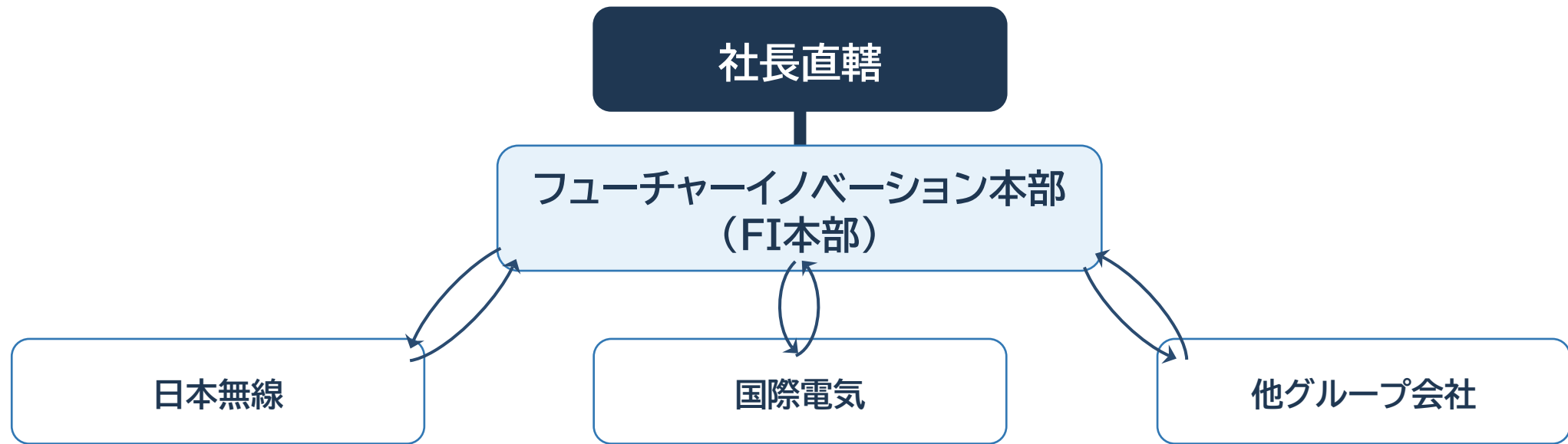
本日本は「何を変え、どのように実行し、どの領域へ集中するのか」お話しします

FI本部は、「事業化研究」・「システム研究」の2軸で事業創生を担う

研究・事業をつなぎ 現場で動かし、無線と情報の融合による事業創生を目指す

- FI本部は社長直轄の組織になり、無線・通信事業の将来成長テーマの事業化研究を推進
- 無線通信と情報通信の融合による、システム志向の研究へ転換

研究と事業をつなぎ現場で動かす
事業化研究



システム研究

無線通信と情報通信の融合によるソリューション・サービス新事業へ

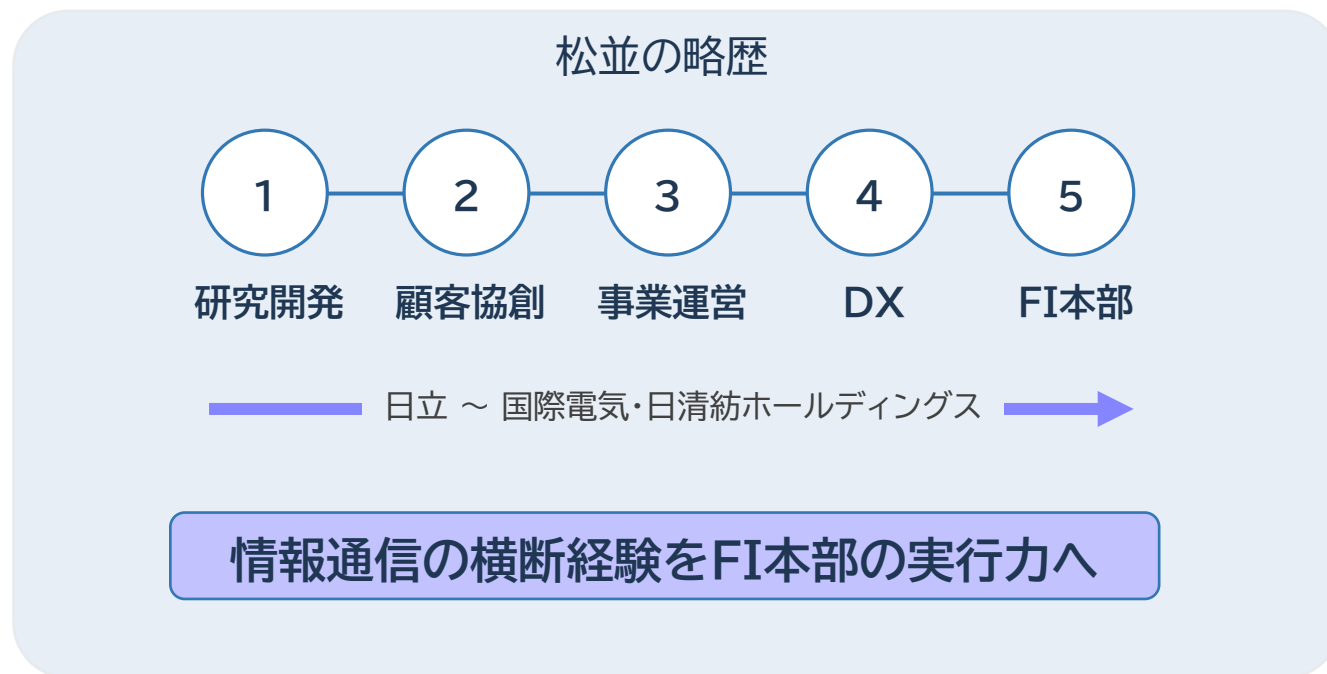


研究基盤を活かし、研究成果をより迅速に新事業へつなげる

研究成果を事業に変えるには、横断して動かす経験が必要になる

研究・事業・現場、それぞれの強みをつなぐことで、技術を事業価値に

- 研究成果を事業につなぐフェーズ2では、研究・事業・現場の立場を理解し、全体俯瞰の意思決定が重要
- 情報通信の横断経験を活かし、FI本部の実行責任者としてマネジメントする



技術の可能性を、事業の言葉に翻訳し、現場実装までつなげる

①大義 – 研究テーマは、社会課題から決める

大義に基づいた拠り所ある社会課題から、取り組むテーマを導く

- 3つの領域に絞りテーマ設定・リソース集中：(1)製造現場、(2)海運・造船、(3)防災
- 3つの強み技術と共通事業基盤で課題を解決：無線通信×センシング×AI、Hi-MAプラットフォーム

大義

「安心・安全な社会の実現に無線通信技術で貢献」

フロントラインワーカーをDXで支援

社会課題



GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

無線通信トータルエンジニアリングカンパニー

強み技術

無線通信

×

センシング

×

AI

グループ共通の事業基盤：Hi-MAプラットフォーム

②三位一体 – 大義と技術長計で、研究・事業・現場の方向をそろえる

「三位一体」は、「すり合わせ」によって研究成果を事業につなげるための新研究運営システム

- 「研究開発×事業ライン×現場」を「三位一体」にした新しい研究運営システムを始動
- 大義(拠り所)と「技術長計」(共通目標)を背骨に、三者の判断軸をそろえ、研究構想段階から共同で意思決定

「三位一体」:

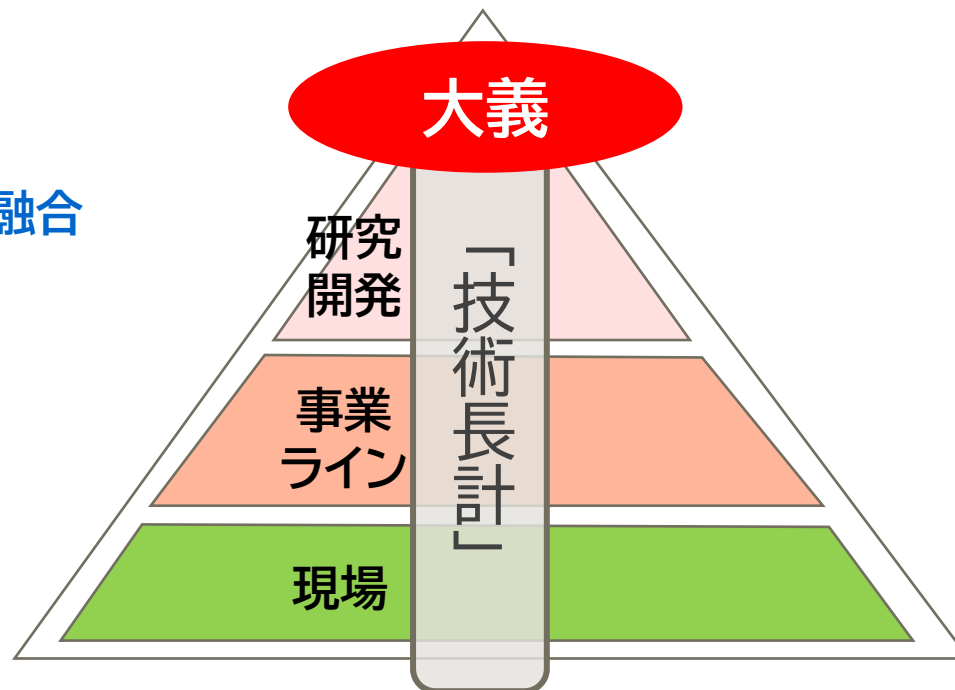
- ・FI本部と複数の事業会社のR&Dを融合
- ・研究開発・事業ライン・現場が協働

FI本部

日本無線

国際電気

⋮



かつて日本のものづくりの強みだった「すり合わせ」を仕組みとして再構築

③技術長計 – 三位一体を動かす背骨

研究開発・事業ライン・現場を共通目標の下で一体化する新研究マネジメントの中核

- 5-10年後のありたき姿からバックキャストし、ギャップ解決する技術開発をロードマップ化
- 「研究開発×事業ライン×現場」の部門横断で単一目標を共有する『すり合わせの仕掛け』
- 事業モデルやアライアンスも議論の対象、毎年ローリングし市場変化に追随

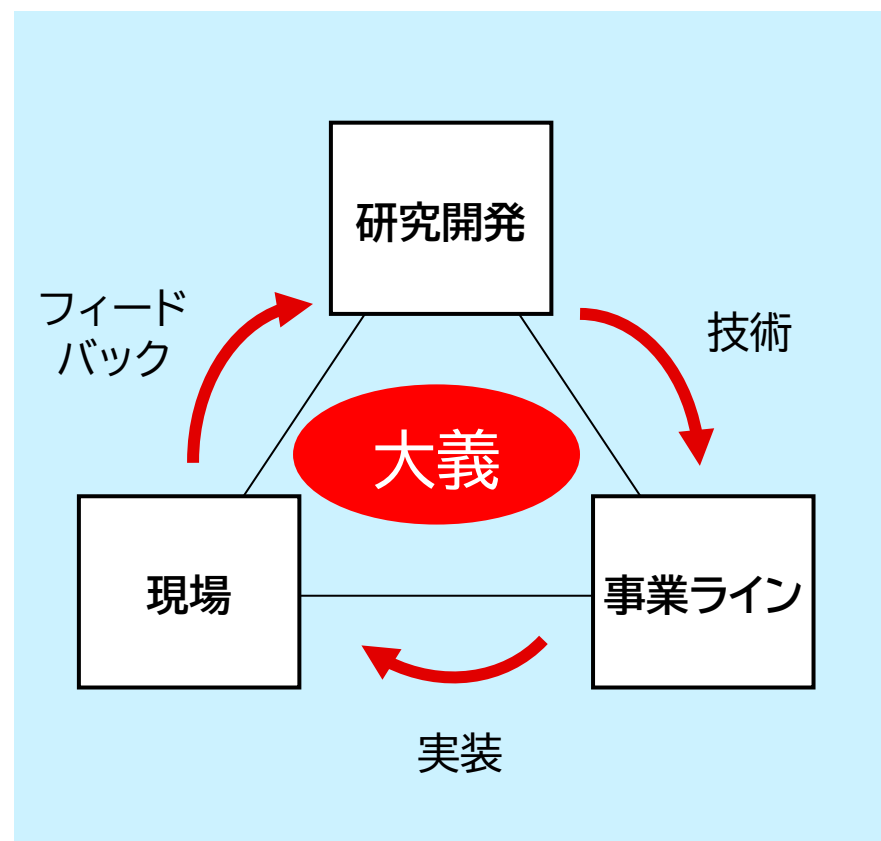


「技術長計」＝ 部門横断で単一目標を共有する『すり合わせの仕掛け』（単なるロードマップではない）

価値循環を回し、Hi-MAプラットフォームで成果を横展開する

継続的な価値創出循環と、事業資産の共通プラットフォームにより、価値創出力を最大化

- 「研究開発×事業ライン×現場」の連携の中核に「大義」を据え、継続的な価値創出の循環を構築
- 研究成果を「一回限り」で終わらせず、データ・知見と共に共通基盤へ蓄積し、複数事業へ展開



Hi-MAプラットフォーム：グループ共通の事業基盤

① 集約する

技術

アプリケーション

データ

知見
(ライブラリ)

② 共通で使う

FI本部

日本無線

国際電気

...

③ 顧客に届ける

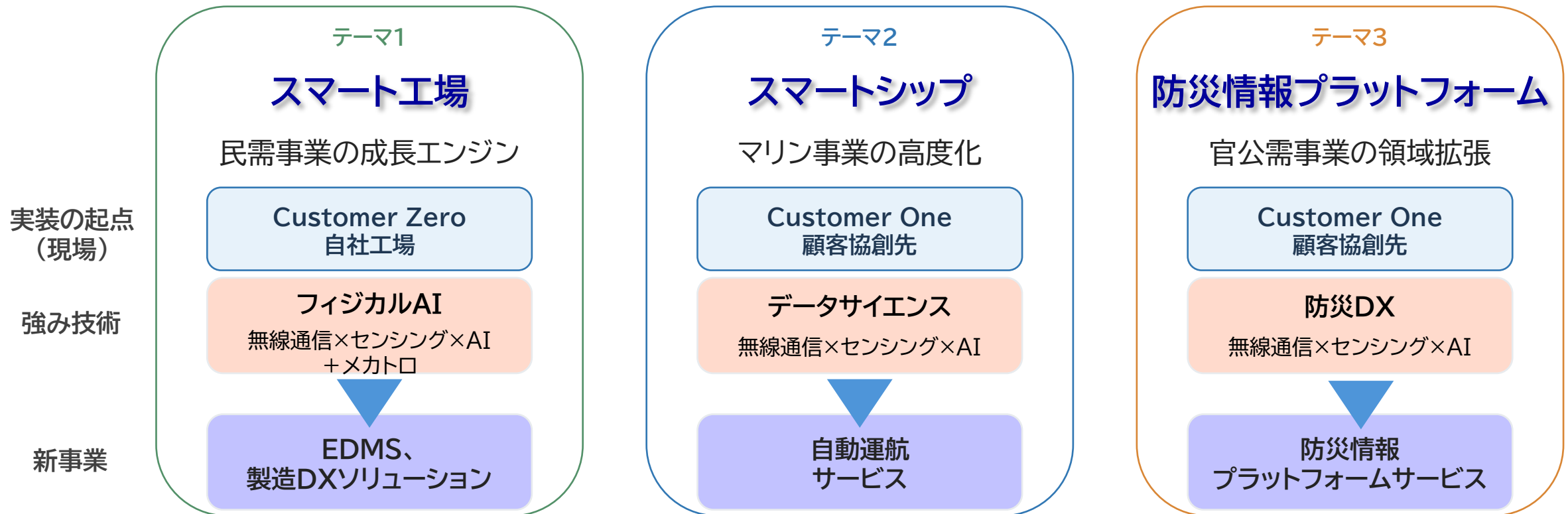
磨いた技術をサービス化、様々な事業・顧客へ横展開

すでに稼働中の1つの基盤を拡張しながらグループ全体で使う

大義から導いた3つの重点領域に、研究資源を集中する

拠り所ある市場 × 強み技術 × 現場実装 = 成長事業につなげる研究テーマ

- 共通点は、社会課題があり、顧客がいて、現場で実装でき、日清紡の強み技術を活かせること
- 無線通信×センシング×AIと現場システムの統合が競争力になる領域に研究資源を集中

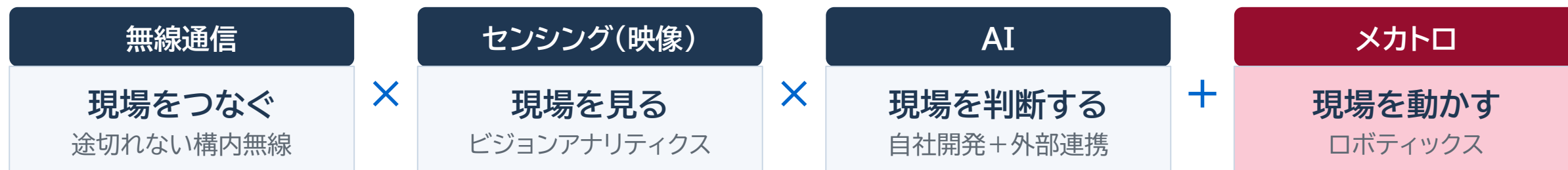


拠り所ある市場 × 強み技術 × 現場実装 = 成長事業

フィジカルAI: 自社現場で磨き検証済みの価値として顧客へ展開

4つの技術が“すり合わさって”はじめて、現場で動くAIになる

- フィジカルAIは、無線通信×センシング×AI+メカトロの4技術が一体で動いて初めて成立する
- 4技術すべてを自社に持ち、自社工場(Customer Zero)で検証できることが日清紡グループの強み



フィジカルAI：現場のモノを、AIが見て・判断し・動かす

Hi-MAプラットフォーム：AI技術、ロボット制御アプリ、現場データ、知見(作業ナレッジ・検査ナレッジ他)を蓄積

一挙両得

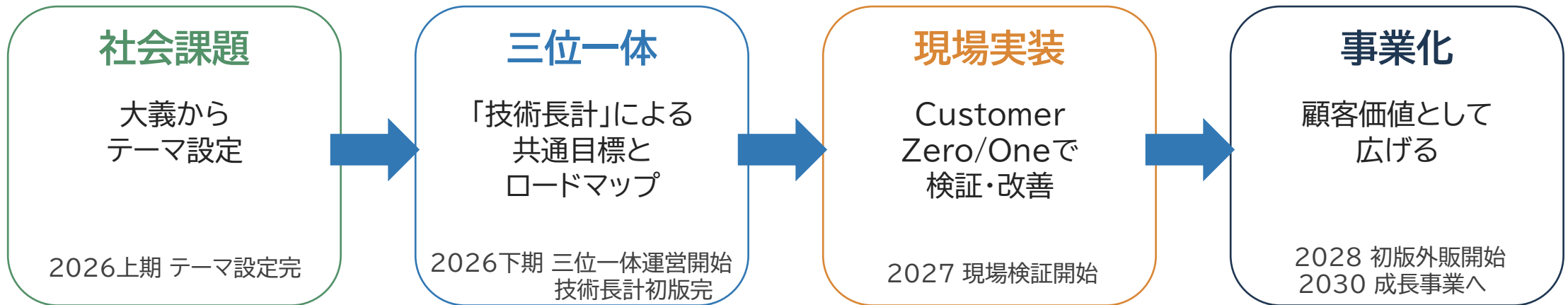
① 自社工場を強くする
品質・生産性の向上 ⇒ EDMS事業の競争力

② 検証済みの技術を外販する※
Customer Zeroで検証 ⇒ 製造DXソリューション事業

※自社で検証済み=顧客にとって導入リスクが低い

FI本部は、研究成果を事業成長へつなげる「事業R&D組織」へ

- 無線通信×センシング×AIを核に、研究成果を事業成長へつなげる事業R&D実行組織である
- 社会課題と大義から研究テーマを選定する
- 「研究開発×事業ライン×現場」が「三位一体」で「技術長計」を背骨に、システム研究と事業化を進める
- 現場実装と共通基盤で、スマート工場・スマートシップ・防災情報プラットフォームの3領域を成長させる



ガバナンス:

- ・意思決定体制 特別研究PJ：月次定例、ステアリングコミッティ(四半期)
- ・テーマ中止判断 技術長計のマイルストーン未達が2期連続で中止判断、資源を他テーマへ再配分
- ・リスク管理 技術リスクは外部連携で補完、市場リスクはCustomer Zero/Oneで早期検証



本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき
当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。